



平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 2 月 4 日

上場会社名 **株式会社 百五銀行** 上場取引所 東証一部・名証一部
 コード番号 8368 U R L <http://www.hyakugo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 前田 肇
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 杉浦 雅和 T E L (059)227-2151

(百万円未満は切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 3 四半期	69,817	7.4	11,728	△14.6	5,878	△24.1
19 年 3 月期第 3 四半期	64,981	△3.0	13,728	11.8	7,746	13.7
19 年 3 月期	89,004		17,354		9,680	

	1 株当たり四半期 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期第 3 四半期	22.56	—
19 年 3 月期第 3 四半期	29.73	—
19 年 3 月期	37.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期第 3 四半期	4,042,315	252,585	6.1	948.17
19 年 3 月期第 3 四半期	3,986,604	258,984	6.4	973.74
19 年 3 月期	3,991,276	265,343	6.5	997.91

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金	
	第3四半期末	
	円	銭
20年3月期第3四半期	—	—
19年3月期第3四半期	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）【参考】

平成20年3月期の連結業績予想につきましては変更ございません。

平成20年3月期の連結業績予想（平成19年11月15日公表）

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益（注）
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	93,500	5.1	15,800	△9.0	8,200	△15.3	31.47

（注） 「1株当たり当期純利益」は、当四半期末の発行済普通株式数（除く自己株式）を分母として算出しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
- （注） 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日）の連結経営成績につきましては、経常収益は貸出金利回りの上昇に伴い資金運用収益が増加したことなどから、前年同四半期に比べ 48 億 36 百万円増加し、698 億 17 百万円となりました。

一方、経常費用は預金利回りの上昇に伴い資金調達費用が増加したことや不良債権処理費用が増加したことなどから、前年同四半期に比べ 68 億 36 百万円増加し、580 億 88 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期に比べ 19 億 99 百万円減少し、117 億 28 百万円となりました。

また、四半期純利益は役員退職慰労引当金および睡眠預金払戻損失引当金の過年度相当額を特別損失に計上したことなどにより、前年同四半期に比べ 18 億 68 百万円減少し、58 億 78 百万円となりました。

事業の種類別の損益状況は、銀行業において経常収益は 601 億 37 百万円、経常費用は 493 億 73 百万円となり、経常利益は前年同四半期に比べ 19 億 96 百万円減少し 107 億 63 百万円となりました。リース業において経常収益は 85 億 42 百万円、経常費用は 81 億 2 百万円となり、経常利益は前年同四半期に比べ 47 百万円減少し 4 億 39 百万円となりました。また、その他の事業において経常収益は 24 億 78 百万円、経常費用は 20 億 45 百万円となり、経常利益は前年同四半期に比べ 73 百万円減少し 4 億 33 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期末における連結財政状態につきましては、総資産は 4 兆 423 億円となり、前連結会計年度末に比べ 510 億円増加いたしました。

また、純資産は 2,525 億円となり、前連結会計年度末に比べ 127 億円減少いたしました。

主要な勘定残高では、預金は個人預金が堅調に推移したことなどから、当第 3 四半期末残高は 3 兆 4,829 億円となり、前連結会計年度末に比べ 274 億円増加いたしました。

貸出金は法人向け貸出が堅調に推移したことなどから、当第 3 四半期末残高は 2 兆 2,263 億円となり、前連結会計年度末に比べ 832 億円増加いたしました。

また、有価証券の当第 3 四半期末残高は 1 兆 4,154 億円となり、前連結会計年度末に比べ 41 億円増加いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 20 年 3 月期の連結業績予想については、平成 19 年 11 月 15 日発表の数値から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な方法を採用しております。なお、四半期財務・業績の概況に関する計数は、監査法人の監査を受けておりません。

〔簡便な方法の内容〕

（貸倒引当金の計上基準）

当四半期末の貸倒引当金は、平成 19 年 12 月末の債務者格付に基づく対象債権残高に対し、平成 19 年 9 月期において適用した貸倒実績率等により算出・引当を行っております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

(役員退職慰労引当金の計上基準)

役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当第 3 四半期末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号平成 19 年 4 月 13 日。以下「監査・保証実務委員会報告第 42 号」という。)が平成 19 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されること及び実務慣行を踏まえ、当連結会計期間から役員退職慰労引当金を計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、営業経費は 132 百万円減少、特別損失は 616 百万円増加し、経常利益は 132 百万円増加、税金等調整前四半期純利益は 483 百万円減少しております。

(睡眠預金払戻損失引当金の計上基準)

利益計上した睡眠預金について預金者への払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。

従来、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、払戻時に費用処理をしておりましたが、監査・保証実務委員会報告第 42 号が平成 19 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計期間から同報告を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は 27 百万円減少、特別損失は 336 百万円増加し、経常利益は 27 百万円増加、税金等調整前四半期純利益は 308 百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

平成 19 年度税制改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、従来の方法によった場合に比べ 9 百万円減少しております。

当連結会計期間より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、従来の方法によった場合に比べ 73 百万円減少しております。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期末 (平成 19 年 3 月期 第 3 四半期末)	当 四 半 期 末 (平成 20 年 3 月期 第 3 四半期末)	増 減		(参考) 前期末 (平成 19 年 3 月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	105,026	77,567	△ 27,458	△ 26.1	102,788
コーロローン及び買入手形	84,693	108,311	23,618	27.9	127,381
買 入 金 銭 債 権	77,796	84,307	6,510	8.4	83,371
商 品 有 価 証 券	537	371	△ 166	△ 30.9	796
金 銭 の 信 託	8,112	7,388	△ 724	△ 8.9	8,381
有 価 証 券	1,428,067	1,415,403	△ 12,664	△ 0.9	1,411,211
貸 出 金	2,162,390	2,226,388	63,997	3.0	2,143,115
外 国 為 替	1,776	1,855	79	4.5	448
そ の 他 資 産	43,481	46,344	2,862	6.6	38,165
有 形 固 定 資 産	51,025	52,556	1,531	3.0	51,489
無 形 固 定 資 産	5,444	5,643	199	3.7	5,618
繰 延 税 金 資 産	673	887	214	31.8	867
支 払 承 諾 見 返	47,894	47,174	△ 719	△ 1.5	47,182
貸 倒 引 当 金	△ 30,314	△ 31,884	△ 1,569	△ 5.2	△ 29,544
資 産 の 部 合 計	3,986,604	4,042,315	55,711	1.4	3,991,276
(負 債 の 部)					
預 渡 性 預 金	3,407,304	3,482,978	75,674	2.2	3,455,573
コーロマネー及び売渡手形	117,763	110,078	△ 7,685	△ 6.5	76,299
借 入 金	4,764	—	△ 4,764	△ 100.0	6,853
外 国 為 替	33,534	32,875	△ 658	△ 2.0	33,329
社 会 為 替	25	84	59	238.1	27
そ の 他 負 債	15,000	15,000	—	—	15,000
賞 与 引 当 金	54,864	62,022	7,158	13.0	41,414
役 員 賞 与 引 当 金	112	103	△ 8	△ 7.8	200
退 職 給 付 引 当 金	—	—	—	—	55
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	6,041	5,953	△ 88	△ 1.5	6,022
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	—	483	483	—	—
繰 延 税 金 負 債	—	308	308	—	—
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	36,327	28,681	△ 7,645	△ 21.0	39,990
支 払 承 諾	3,987	3,983	△ 3	△ 0.1	3,983
支 払 承 諾	47,894	47,174	△ 719	△ 1.5	47,182
負 債 の 部 合 計	3,727,620	3,789,730	62,109	1.7	3,725,932
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	20,000	20,000	—	—	20,000
資 本 剰 余 金	7,599	7,605	6	0.1	7,604
利 益 剰 余 金	142,399	148,377	5,978	4.2	144,322
自 己 株 式	△ 381	△ 447	△ 65	△ 17.3	△ 391
株 主 資 本 合 計	169,616	175,535	5,918	3.5	171,535
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	80,162	67,613	△ 12,548	△ 15.7	84,466
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 251	△ 364	△ 112	△ 45.0	△ 186
土 地 再 評 価 差 額 金	4,203	4,213	10	0.2	4,213
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	84,115	71,463	△ 12,651	△ 15.0	88,494
少 数 株 主 持 分	5,252	5,587	334	6.4	5,313
純 資 産 の 部 合 計	258,984	252,585	△ 6,398	△ 2.5	265,343
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,986,604	4,042,315	55,711	1.4	3,991,276

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前 年 同 四 半 期 (平成 19 年 3 月期 第 3 四 半 期)	当 四 半 期 (平成 20 年 3 月期 第 3 四 半 期)	増 減		(参 考) 前 期 (平成 19 年 3 月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
経 常 収 益	64,981	69,817	4,836	7.4	89,004
資 金 運 用 収 益	44,995	47,987	2,992	6.7	61,328
（うち貸出金利息）	(29,418)	(32,570)	(3,151)	(10.7)	(39,621)
（うち有価証券利息配当金）	(14,798)	(14,003)	(△ 795)	(△ 5.4)	(20,530)
役 務 取 引 等 収 益	9,056	9,260	204	2.3	12,261
そ の 他 業 務 収 益	9,757	10,251	494	5.1	12,977
そ の 他 経 常 収 益	1,172	2,317	1,145	97.7	2,437
経 常 費 用	51,252	58,088	6,836	13.3	71,650
資 金 調 達 費 用	5,202	8,808	3,605	69.3	7,798
（うち預金利息）	(2,718)	(7,068)	(4,350)	(160.0)	(4,535)
役 務 取 引 等 費 用	2,245	2,335	89	4.0	3,008
そ の 他 業 務 費 用	10,775	9,901	△ 873	△ 8.1	13,761
営 業 経 費	31,018	30,976	△ 41	△ 0.1	41,488
そ の 他 経 常 費 用	2,010	6,066	4,055	201.7	5,593
経 常 利 益	13,728	11,728	△ 1,999	△ 14.6	17,354
特 別 利 益	9	19	10	113.4	11
特 別 損 失	493	1,781	1,288	261.2	536
税金等調整前四半期(当期)純利益	13,244	9,967	△ 3,277	△ 24.7	16,829
法人税、住民税及び事業税	2,963	4,004	1,041	35.1	4,052
法人税等調整額	2,154	△ 231	△ 2,386	△ 110.8	2,641
少数株主利益	380	315	△ 64	△ 17.0	455
四半期(当期)純利益	7,746	5,878	△ 1,868	△ 24.1	9,680

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期 (平成 20 年 3 月期 第 3 四半期)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高	20,000	7,604	144,322	△ 391	171,535
当四半期中の変動額					
剰余金の配当 (注) 2.			△ 912		△ 912
剰余金の配当			△ 911		△ 911
四半期純利益			5,878		5,878
自己株式の取得				△ 62	△ 62
自己株式の処分		1		6	7
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額 (純額)					
当四半期中の変動額合計	—	1	4,054	△ 56	3,999
平成 19 年 12 月 31 日残高	20,000	7,605	148,377	△ 447	175,535

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	84,466	△ 186	4,213	88,494	5,313	265,343
当四半期中の変動額						
剰余金の配当 (注) 2.						△ 912
剰余金の配当						△ 911
四半期純利益						5,878
自己株式の取得						△ 62
自己株式の処分						7
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額 (純額)	△ 16,853	△ 177		△ 17,030	273	△ 16,757
当四半期中の変動額合計	△ 16,853	△ 177	—	△ 17,030	273	△ 12,758
平成 19 年 12 月 31 日残高	67,613	△ 364	4,213	71,463	5,587	252,585

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成 19 年 6 月の定時株主総会における決議項目であります。

(4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前年同四半期 (平成 19 年 3 月期 第 3 四半期)

(単位: 百万円)

	銀行業	リース業	その他の業	計	消去又は社全	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	55,070	8,200	1,710	64,981	—	64,981
(2) セグメント間の内部経常収益	111	459	853	1,423	(1,423)	—
計	55,181	8,659	2,563	66,404	(1,423)	64,981
経常費用	42,421	8,172	2,057	52,650	(1,398)	51,252
経常利益	12,760	487	506	13,753	(25)	13,728

当四半期 (平成 20 年 3 月期 第 3 四半期)

(単位: 百万円)

	銀行業	リース業	その他の業	計	消去又は社全	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	60,014	8,144	1,658	69,817	—	69,817
(2) セグメント間の内部経常収益	122	397	820	1,341	(1,341)	—
計	60,137	8,542	2,478	71,158	(1,341)	69,817
経常費用	49,373	8,102	2,045	59,521	(1,433)	58,088
経常利益	10,763	439	433	11,636	91	11,728

(参考) 前期 (平成 19 年 3 月期)

(単位: 百万円)

	銀行業	リース業	その他の業	計	消去又は社全	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	75,770	10,897	2,336	89,004	—	89,004
(2) セグメント間の内部経常収益	146	608	1,128	1,883	(1,883)	—
計	75,917	11,506	3,464	90,887	(1,883)	89,004
経常費用	59,718	10,956	2,651	73,326	(1,675)	71,650
経常利益	16,198	549	813	17,561	(207)	17,354

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. その他の事業区分の主なものはクレジットカード業務であります。

〔所在地別セグメント情報〕

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

〔国際業務経常収益〕

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成20年3月期 第3四半期決算説明資料

※以下に記載する計数は、監査法人の監査を受けておりません。

※記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成 20 年 3 月期 第 3 四半期の損益状況(単体)

- 当第 3 四半期までの経常収益は 60,269 百万円（通期予想比進捗率：74.0%）、業務純益は 13,646 百万円（通期予想比進捗率：73.7%）となりました。
- また、経常利益は 10,685 百万円（通期予想比進捗率：71.2%）、四半期純利益は 5,703 百万円（通期予想比進捗率：70.4%）となりました。

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月期 第 3 四半期 (9 ヶ月間)		平成 19 年 3 月期 第 3 四半期 (9 ヶ月間)	平成 20 年 3 月期 通期予想 (12 ヶ月間)
		前年同四半期比		
経常収益	60,269	4,942	55,327	81,400
業務粗利益①	44,332	794	43,538	
資金利益	39,355	△ 591	39,946	
役務取引等利益	6,635	136	6,499	
その他業務利益	△ 1,657	1,249	△ 2,907	
うち国債等債券損益②	△ 418	872	△ 1,290	
一般貸倒引当金繰入額③	△ 260	1,648	△ 1,908	
経費④	30,947	326	30,620	
人件費	17,077	275	16,802	
物件費	12,487	75	12,411	
税金	1,381	△ 25	1,406	
業務純益	13,646	△ 1,180	14,826	18,500
コア業務純益(①-②-④)	13,804	△ 404	14,208	
臨時損益等	△ 2,960	△ 863	△ 2,097	
うち不良債権処理額⑤	5,033	2,162	2,871	
うち株式等関係損益	455	463	△ 7	
経常利益	10,685	△ 2,043	12,728	15,000
特別損益	△ 1,670	△ 1,256	△ 413	
税引前四半期純利益	9,015	△ 3,299	12,314	
法人税、住民税及び事業税	3,597	1,144	2,453	
法人税等調整額	△ 284	△ 2,516	2,231	
四半期(当期)純利益	5,703	△ 1,927	7,630	8,100
与信関連費用(③+⑤)	4,773	3,810	963	

2. 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)

○ 金融再生法ベースの開示債権は、平成19年9月末比8億円増加し、875億円となりました。また、総与信に占める割合は平成19年9月末比0.03ポイント低下して3.80%となりました。

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成19年12月末	平成18年12月末	平成19年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	99	118	80
危険債権	559	438	563
要管理債権	216	233	222
合計	875	789	866
総与信に占める割合	3.80%	3.55%	3.83%

(注)1. 平成19年12月末の計数は、平成19年9月末から同12月末までの倒産、不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同12月末時点での当行の定める債務者格付・自己査定基準に基づく残高を記載しております。
2. 当行は部分直接償却を実施しておりません。

3. 連結自己資本比率(国内基準)

○ 平成20年3月末の連結自己資本比率は、11.0%程度を予想しております。

	平成20年3月末 (予想値)	(参考) 平成19年9月末 (実績)
	連結自己資本比率	11.0%程度
連結Tier I比率	8.6%程度	8.62%

(注)上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額(単体)

○ 時価のある有価証券の評価差額は、平成19年9月末比135億円減少し、1,092億円の評価益となりました。

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)			
	平成19年12月末		平成18年12月末		平成19年9月末			
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	14,588	1,092	14,637	1,294	14,749	1,227	1,300	72
株式	1,564	1,065	1,832	1,338	1,712	1,212	1,217	4
債券	9,750	54	9,233	△35	9,550	△5	39	45
その他	3,273	△26	3,571	△8	3,485	20	43	22

(注)1. 「評価差額」は、期末時点の取得原価(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。
2. 有価証券のほか、信託受益権も含めております。
3. 満期保有目的の債券及び子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

5. デリバティブ取引(単体)

(1) 金利関連取引

(単位:億円)

(参考)

(単位:億円)

区分	種類	平成 19 年 12 月末			平成 18 年 12 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	168	△ 0	△ 0	134	0	0

平成 19 年 9 月末		
契約額等	時価	評価損益
173	△ 0	△ 0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位:億円)

(参考)

(単位:億円)

区分	種類	平成 19 年 12 月末			平成 18 年 12 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	1,397	2	2	1,600	2	2
	為替予約	194	△ 1	△ 1	52	△ 0	△ 0
	通貨オプション	-	-	-	52	0	△ 0

平成 19 年 9 月末		
契約額等	時価	評価損益
1,597	2	2
35	0	0
-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。(4) 債券関連取引
該当ありません。(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) その他の取引

(単位:億円)

(参考)

(単位:億円)

区分	種類	平成 19 年 12 月末			平成 18 年 12 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	-	-	-	20	0	0
	その他	5	△ 0	△ 0	5	0	0

平成 19 年 9 月末		
契約額等	時価	評価損益
-	-	-
5	△ 0	△ 0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

6. 預金等・貸出金の残高(単体)

		(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
		平成19年12月末	平成18年12月末	平成19年9月末	
預金等(譲渡性預金含む)		35,963	35,285	35,372	
	うち個人預金	27,797	26,872	27,057	
貸出金		22,319	21,671	21,896	
	うち消費者ローン	5,196	5,143	5,197	

(ご参考)
預り資産残高(単体)

		(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
		平成19年12月末	平成18年12月末	平成19年9月末	
国債		2,523	2,727	2,606	
投資信託		1,887	1,593	1,880	
保険		1,006	643	927	

(注) 保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険の販売額累計であります。

以 上